

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 新
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市三弥町中原1番2号
【電話番号】	0532(65)2170(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 辻 鶴男
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町2丁目46番1号
【電話番号】	03(6369)8660(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 辻 鶴男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	72,250	62,680	145,428
経常利益	(百万円)	343	110	2,905
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	363	33	421
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	352	1,360	3,574
純資産	(百万円)	64,775	59,383	61,293
総資産	(百万円)	137,095	125,114	128,222
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	14.02	1.31	16.26
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	13.87	1.30	16.07
自己資本比率	(%)	47.11	47.31	47.66
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	7,959	7,741	16,018
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	8,128	9,167	14,150
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,258	1,193	1,392
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	3,586	2,730	2,901

回次		第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	15.94	9.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 印はマイナスを示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費は消費増税前の駆け込み需要も加わって増加基調を続けており、雇用情勢も高水準を維持するなど緩やかな回復が続いておりますが、足元では輸出鈍化の影響を受け企業の景況感は弱含みとなっております。また海外においては、米国の景気は堅調を維持しておりますが、アジア地域においては中国の景気は減速が続き、インドの景気も鈍化傾向にあります。一方で、当社の主要顧客である自動車業界を取り巻く環境は、米中貿易摩擦の長期化による世界経済への影響、中国やインド経済の先行き懸念などに加え、各国の自動車に対する政策変更の影響もあり、自動車販売の減速が続いております。当社のダイカスト事業の販売量も、自動車販売の減速を受け国内・海外ともに前年を下回る状況になっています。

こうした状況に対し、当社グループでは今年度からスタートした1921中期経営計画に基づく施策展開を着実に進め、原価低減・経費削減や生産性改善による収益性の改善に努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、125,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,107百万円の減少となりました。流動資産は37,632百万円で、前連結会計年度末に比べ4,634百万円減少となり、その主な要因は、売上債権が3,346百万円減少したことによるものです。固定資産は87,481百万円で、前連結会計年度末に比べ1,527百万円増加となり、その主な要因は、有形固定資産が1,474百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、65,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,197百万円の減少となりました。流動負債は44,600百万円で、前連結会計年度末に比べ1,889百万円減少となり、その主な要因は、短期借入金が増加した一方、仕入債務が2,185百万円、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、未払法人税等が716百万円減少したことによるものです。固定負債は21,130百万円で、前連結会計年度末に比べ691百万円の増加となり、その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、59,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,909百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が342百万円、為替換算調整勘定が1,320百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末47.7%から47.3%となりました。

経営成績

(売上高)

売上高は、米中貿易摩擦の長期化や中国、インドにおける経済成長の鈍化に加え、各国の自動車に対する政策変更等の影響もあり、自動車販売が減速して中で、当社の受注量も前年同四半期比で減少したこと等により62,680百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

売上原価は、受注減少に伴う販売重量の減少等の影響から前第2四半期連結累計期間から9,344百万円減少し、56,723百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間とほぼ同水準となり、5,615百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

以上の結果、営業利益は341百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益は前第2四半期連結累計期間から90百万円減少し、204百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。営業外費用は前第2四半期連結累計期間から45百万円増加し、435百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

以上の結果、経常利益は110百万円（前年同四半期比67.7%減）となりました。

(特別利益)

特別利益は前第2四半期連結累計期間から393百万円減少し、120百万円(前年同四半期比76.5%減)となりました。これは主に前年同四半期に投資有価証券売却益301百万円が発生したことによるものです。

(特別損失)

特別損失は前第2四半期連結累計期間から204百万円減少し、112百万円(前年同四半期比64.6%減)となりました。これは主に前年同四半期に借入金繰上返済費用152百万円が発生したことによるものです。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円(前年同四半期比90.7%減)となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益は1円31銭(前年同四半期は1株当たり四半期純利益14円02銭)となりました。

(EBITDA)

当第2四半期連結累計期間のEBITDA(営業利益+減価償却費)は7,574百万円(前年同四半期比14.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ダイカスト事業 日本)

日本自動車市場では、当社主要顧客である自動車メーカーの生産量が、北米、アジアでの販売低迷により前年割れとなる中で、当社の受注量も前年同四半期比では減少が続いております。また、アルミ地金市況が下落に転じたこともあり、売上高は30,367百万円(前年同四半期比8.5%減)となりました。収益面においては、受注量減少の中、製造コストの削減等に努めたもののセグメント損失158百万円(前年同四半期はセグメント損失173百万円)となりました。

(ダイカスト事業 北米)

北米自動車市場は、車両生産、販売共に概ね横ばいでの推移となっており、乗用車がシェアを縮小する一方で、小型トラックやSUVのシェア拡大が続いております。当社米国工場においては、小型トラックに搭載される部品の受注は好調であるものの、主要顧客である自動車メーカーの販売低迷影響を受け、受注が減少しました。一方のメキシコ工場においても、新規部品の量産本格化による受注拡大があったものの、同じく主要顧客である自動車メーカーの北米市場での販売低迷影響を受け、受注が大きく減少しました。また、北米両拠点にて、アルミ地金市況が下落している事もあり、その結果、北米セグメントでの売上高は16,982百万円(前年同四半期比17.2%減)となりました。収益面においては、米国工場での減価償却費の負担軽減等によりセグメント利益478百万円(前年同四半期はセグメント損失198百万円)となりました。

(ダイカスト事業 アジア)

中国では、自動車販売が昨年同期より減少に転じている中で、特に中国ローカルメーカーの販売減少が、当社の受注量に大きく影響を及ぼしております。一方インドでも、自動車保有や購入における各種制度の変更や、環境規制導入前の買い控え等により、好調であった自動車販売が下落に転じ、前年を大幅に割り込む状況が続いております。

こうした中国、インドでの自動車販売の減少に加え、アルミ地金価格の下落や為替の影響も受け、アジアでの売上高は11,745百万円(前年同四半期比22.4%減)となりました。収益面においては、売上高減少の影響等により、セグメント損失320百万円(前年同四半期はセグメント利益748百万円)となりました。

(アルミニウム事業)

アルミニウム事業においては、前年同四半期に比べ販売量は微増となりましたが、アルミニウム相場の影響で販売単価が低い水準であったことにより、売上高は2,067百万円(前年同四半期比9.7%減)となりました。収益面においては、アルミニウム相場下落で原材料価格が下がり、セグメント利益は107百万円(前年同四半期比147.2%増)となりました。

(完成品事業)

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注が増加し、売上高は1,517百万円(前年同四半期比37.4%増)となりました。収益面においては、主に受注増による影響等により、セグメント利益は113百万円(前年同四半期比62.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,730百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、7,741百万円（前年同四半期は7,959百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費7,232百万円、売上債権の減少額2,998百万円、たな卸資産の減少額1,185百万円等の資金増加要因に対し、賞与引当金の減少額423百万円、仕入債務の減少額2,114百万円、法人税等の支払額1,195百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、9,167百万円（前年同四半期は8,128百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,213百万円の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、1,193百万円（前年同四半期は1,258百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入35,761百万円、長期借入れによる収入5,376百万円の資金増加要因に対し、短期借入金の返済による支出33,536百万円、長期借入金の返済による支出5,697百万円、自己株式の取得による支出300百万円及び配当金の支払額309百万円の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 中期経営計画

当社グループを取り巻く経営環境におけるビジネスチャンスやリスク、また「1618中期経営計画」での課題・振り返りを踏まえて2019年度から「1921中期経営計画」（計画期間2019年度～2021年度）をスタートしました。「1921中期経営計画」では、2025年をターゲットとする「10年ビジョン」の達成に向けて、ものづくりを究め進化させ、アールスティプロダクションウェイを確立し、顧客ニーズを先取りする信頼されるサプライヤーになるために、次の3つを柱として、全力で取り組んでまいります。

1．将来の自動車市場を見据えた戦略

グローバルでの市場の変化に対応し、拡大する内燃機関や電動化部品だけでなく、内燃機関を持たないEVでも社会に貢献していくために、従来からの当社の主力製品であるエンジン、トランスミッション向け製品に加えて構造部材の営業・開発・生産にも注力し、10年ビジョンの売上目標達成とお客様からの高い評価をいただけるよう取り組んでまいります。

2．生産性向上、品質向上による稼ぐ力のアップ

ダイカストの競争力を強化するために、最適な良品製造条件でのものづくり実現による生産性の向上、製造原価の低減を推進していきます。また、生産体制の合理化・省人化の追及、在庫の削減などの取組みではグループの総力を結集し、それぞれの活動がグループ全体の競争力強化、稼ぐ力のアップに結びつくよう取り組んでまいります。

3．企業の成長を支えるひとづくり

全従業員が安全に心身ともに健康で働きやすい職場の実現に向けて、作業環境の改善に取り組み、常に生きいきと活動できる働きがいを感じられる風土づくりを進めてまいります。また、将来のお客様のニーズや当社の事業を見据えて、戦略的に人材を育成・配置してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は265百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要事業であるダイカスト事業を取り巻く全世界の自動車需要については、今後も中国・新興国を中心に成長が続くと予測されております。一方で環境規制が各国・地域で強化されていくため、ハイブリッド車やプラグインハイブリッド車が増加し、更には電気自動車や燃料電池車という全く内燃機関を使わない車へのシフトも予測されますが、電池の蓄電能力や大きさと価格の改善、充電時間や充電インフラの整備、燃料電池車では価格に加えて水素ステーションのインフラ整備など課題は多く、少なくとも2030年ごろまでは従来型とハイブリッド車やプラグインハイブリッド車などの内燃系エンジン搭載車も引き続き需要の拡大が見込まれます。

しかしながら、長期的にはエネルギーの電気シフトは必至と考えられ、小型化や車体構造の変更の他、軽量化材料への転換が進むものと考えられておりますが、当社グループでは軽量でリサイクル性に優れ、設計自由度や生産性に優れるアルミダイカストが車の軽量化分野で大きく貢献できると考えております。

また、エンジンやトランスミッション以外の車体や足回りなどの軽量化ニーズにも応えるために、専門チームを立ち上げ営業活動と市場調査をおこなっており、顧客の求める軽量化対象部品やその要求機能を理解し、それらに対応するものづくり力の強化に繋げ、当社グループの専門分野の拡大と将来の需要構造変化への準備を進めております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及び事業拡大のための設備投資資金、配当金の支払等であります。これらの資金需要に対して当社グループでは、主として金融機関からの借入金と自己資金(手元資金と営業活動によって獲得した資金)により事業活動に必要な運転資金や将来の設備投資等に向けた十分な資金を確保しております。

資金調達手段としては、金融機関からの短期借入金、長期借入金で行っており、短期借入金については、月次の売上高の2分の1程度を運転資金として借入を行っております。長期借入金については、設備投資に3年～5年の借入期間で調達を行っております。また、短期借入金については、月次の資金繰り状況に応じ当座借越限度額の範囲内で反復利用を行い、長期借入金については、新規調達を行う一方で約定計画に基づき返済を行っております。

資金の流動性

当社及び国内連結子会社はCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、国内のグループ内資金を当社が一元管理しております。各グループ会社において創出したキャッシュ・フローを当社に集中することで資金の流動性を確保し、また、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融負債の極小化を図っており、余剰資金が生じた場合には有利子負債の返済に充てる方針であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,076,717	26,076,717	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であり、単元 株式数は100株であり ます。
計	26,076,717	26,076,717	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	26,076	-	6,964	-	10,024

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,357	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,311	5.1
高橋 新	東京都新宿区	962	3.7
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2SDUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	768	3.0
アーレスティ取引先持株会	東京都中野区本町2-46-1	664	2.6
日本軽金属(株)	東京都品川区東品川2-2-20	657	2.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78 746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	628	2.4
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS- CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6-27-30)	625	2.4
スズキ(株)	静岡県浜松市南区高塚町300	565	2.2
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	544	2.1
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	544	2.1
計	-	8,629	33.8

(注) 1. 2018年5月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ国際投信(株)並びに三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)が報告義務発生日(2018年4月23日)現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書「第2 提出者に関する事項」の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	株式 544,375	2.0
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 714,400	2.7
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1	株式 74,200	0.2
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2-5-2	株式 27,100	0.1

2. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)並びに日興アセットマネジメント(株)が報告義務発生日(2018年12月14日)現在で、以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)「第2 提出者に関する事項」の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	株式 38,500	0.1
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1-1-1	株式 1,198,400	4.6
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	株式 231,100	0.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 602,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,433,800	254,328	同上
単元未満株式	普通株式 40,917	-	同上
発行済株式総数	26,076,717	-	-
総株主の議決権	-	254,328	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)及び証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。なお、「議決権の数」欄には、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個が含まれておらず、同機構名義の株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株)アーレスティ	愛知県豊橋市三弥町中原1-2	602,000	-	602,000	2.3
計	-	602,000	-	602,000	2.3

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含めておりますが、「議決権の数」欄には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,028	3,801
受取手形及び売掛金	22,382	19,423
電子記録債権	3,249	2,861
商品及び製品	3,463	2,966
仕掛品	4,760	4,165
原材料及び貯蔵品	3,070	2,822
その他	1,363	1,640
貸倒引当金	50	49
流動資産合計	42,267	37,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,816	15,059
機械装置及び運搬具(純額)	39,430	38,725
土地	5,461	5,627
建設仮勘定	8,982	11,125
その他(純額)	8,709	8,336
有形固定資産合計	77,399	78,874
無形固定資産	2,067	2,044
投資その他の資産		
投資有価証券	4,232	4,115
その他	2,278	2,470
貸倒引当金	24	23
投資その他の資産合計	6,486	6,562
固定資産合計	85,954	87,481
資産合計	128,222	125,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,162	9,962
電子記録債務	7,522	6,537
短期借入金	5,740	7,857
1年内返済予定の長期借入金	10,199	9,043
未払法人税等	872	156
賞与引当金	2,143	1,708
製品保証引当金	70	72
その他	8,779	9,262
流動負債合計	46,490	44,600
固定負債		
長期借入金	14,798	15,396
長期末払金	154	129
退職給付に係る負債	2,949	2,992
その他	2,535	2,612
固定負債合計	20,438	21,130
負債合計	66,928	65,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	40,071	39,729
自己株式	239	411
株主資本合計	57,002	56,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,015	1,930
為替換算調整勘定	2,484	1,164
退職給付に係る調整累計額	397	387
その他の包括利益累計額合計	4,102	2,707
新株予約権	187	187
純資産合計	61,293	59,383
負債純資産合計	128,222	125,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	72,250	62,680
売上原価	66,067	56,723
売上総利益	6,182	5,956
販売費及び一般管理費	5,744	5,615
営業利益	438	341
営業外収益		
受取利息	46	59
受取配当金	103	52
スクラップ売却益	70	57
その他	74	35
営業外収益合計	295	204
営業外費用		
支払利息	294	244
為替差損	75	155
その他	20	36
営業外費用合計	390	435
経常利益	343	110
特別利益		
固定資産売却益	18	20
投資有価証券売却益	301	-
補助金収入	34	100
保険差益	160	-
特別利益合計	514	120
特別損失		
固定資産除売却損	164	112
借入金繰上返済費用	152	-
特別損失合計	317	112
税金等調整前四半期純利益	540	119
法人税、住民税及び事業税	574	375
法人税等調整額	396	289
法人税等合計	177	85
四半期純利益	363	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	363	33

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	363	33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	84
為替換算調整勘定	881	1,320
退職給付に係る調整額	23	10
その他の包括利益合計	715	1,394
四半期包括利益	352	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352	1,360
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	540	119
減価償却費	8,410	7,232
賞与引当金の増減額(は減少)	227	423
製品保証引当金の増減額(は減少)	2	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	55
受取利息及び受取配当金	150	112
支払利息	294	244
有形固定資産除売却損益(は益)	146	92
投資有価証券売却損益(は益)	301	-
補助金収入	34	100
保険差益	160	-
借入金繰上返済費用	152	-
売上債権の増減額(は増加)	1,605	2,998
たな卸資産の増減額(は増加)	238	1,185
仕入債務の増減額(は減少)	607	2,114
未払金の増減額(は減少)	174	38
未払消費税等の増減額(は減少)	86	343
その他	610	9
小計	9,109	8,865
利息及び配当金の受取額	129	68
利息の支払額	300	221
法人税等の支払額	1,218	1,195
法人税等の還付額	75	155
借入金繰上返済費用の支払額	152	-
補助金の受取額	155	69
保険金の受取額	160	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,959	7,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,109	9,213
有形固定資産の売却による収入	26	145
投資有価証券の売却による収入	305	0
その他	349	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,128	9,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,309	35,761
短期借入金の返済による支出	24,489	33,536
長期借入れによる収入	9,284	5,376
長期借入金の返済による支出	8,454	5,697
自己株式の取得による支出	0	300
配当金の支払額	361	309
その他	30	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,258	1,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	62
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	955	170
現金及び現金同等物の期首残高	2,630	2,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,586	2,730

【注記事項】

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

第1四半期連結会計期間の期首より、米国基準を適用する米国子会社は、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間の期首より、当社グループは、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を適用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	629百万円	206百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	68百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運搬費	969百万円	864百万円
給料及び賞与	1,552	1,611
退職給付費用	98	106
賞与引当金繰入額	309	296
減価償却費	156	175
研究開発費	284	265

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,586百万円	3,801百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,170
現金及び現金同等物	3,586	2,730

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会決議	普通株式	362	利益剰余金	14	2018年3月31日	2018年6月4日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月14日 取締役会決議	普通株式	259	利益剰余金	10	2018年9月30日	2018年12月3日

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会決議	普通株式	310	利益剰余金	12	2019年3月31日	2019年6月3日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月7日 取締役会決議	普通株式	203	利益剰余金	8	2019年9月30日	2019年12月2日

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月27日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当第2四半期連結累計期間に自己株式の取得を実施いたしました。この取得により自己株式は299百万円(551,700株)増加しました。

(自己株式の処分)

当社は、2019年6月19日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当第2四半期連結累計期間に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は127百万円(120,734株)減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	33,198	20,514	15,143	2,290	1,104	72,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,824	2	1,122	2,512	4	5,466
計	35,022	20,516	16,266	4,802	1,108	77,717
セグメント利益又はセグメント 損失()	173	198	748	43	70	490

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	490
セグメント間取引消去	52
四半期連結損益計算書の営業利益	438

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	30,367	16,982	11,745	2,067	1,517	62,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,635	3	701	1,769	1	4,110
計	32,002	16,985	12,446	3,836	1,519	66,790
セグメント利益又はセグメント 損失()	158	478	320	107	113	220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	220
セグメント間取引消去	120
四半期連結損益計算書の営業利益	341

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円02銭	1円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	363	33
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	363	33
普通株式の期中平均株式数(株)	25,887,095	25,755,771
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円87銭	1円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	281,604	303,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....203百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社 アーレスティ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。